

助成年度：2020 年度

[所属] 東京農業大学 地域環境科学部

[役職] 准教授

[氏名] 山下 詠子

[課題]

持続可能な環境ガバナンスに向けた合意形成の条件－地域社会の自治能力の形成と継承に着目して－

[内容]

本研究では、持続可能な環境ガバナンスを実現するためには、どのような合意形成のあり方が望ましいのか、その条件を社会の実態に即して明らかにすることを目的とした。主にオンラインでの調査を実施した結果、次の点が明らかになった。

まず、「合意」には2通りの解釈があることがわかった。1つは、多様なステークホルダーが十分に情報を得た状態で、大枠について意見が幅広く一致している、コンセンサスとしての合意である。もう一方は、強いリーダーシップのもとで集団の意思決定が図られ、これを関係者が納得して受け入れている現実での「合意」である。

さらに、地域社会に長年暮らしてきた「地元」の住民よりも相対的に非同意を表明しやすい「よそ者」は、局所的な安定解より大域的な最適解を発見しやすい。「地元」と「よそ者」の行動基準を、道理性と合理性という対比的な価値軸によって合意形成の論点として整理すると、道理性には、秩序維持、ハイコンテクスト文化、非言語的、暗黙的、身体性、場所性などが対応し、後者には、地域経営、ローコンテクスト文化、言語的、指標化・可視化、空間性などが対応する。

以上を踏まえて、縮小する地域社会の政策としては、人・もの（自然）・お金・情報といった資源の違いによって、2つの方向性が考えられる。資源に恵まれた地域では伝統的な地域共同体の枠を超えて広域連携を図り、合理性にもとづく地域経営へと誘導すること。資源に恵まれない地域では、縮退を促してコンパクト化を図るか、その地で暮らしたいという人びとの望みがあるならば、その気持ちに寄りそって支えることである。